

作成日 1999年4月1日

改訂日 2023年3月29日

# 安全データシート

## 1. 化学品及び会社情報

製品名	サービナイトスプレー 主用途として防せい(錆)油
会社名	株式会社ソディック
担当部門	CS事業部 サプライ業務課
住所	〒919-0598 福井県坂井市坂井町長屋78
電話番号	0776-68-0030
FAX番号	0776-66-8078
緊急連絡先	0776-68-0057
整理番号	SDS-CH03-J10

## 2. 危険有害性の要約

GHS分類	エアゾール	区分 1
	皮膚腐食性/刺激性:	区分 2
	生殖毒性:	区分 1A
	生殖毒性・授乳に対する又は授乳を介した影響:	追加区分
	特定標的臓器毒性(単回ばく露):	区分 1(循環器系) 区分 3(麻酔作用)
	特定標的臓器毒性(反復ばく露):	区分 1(中枢神経系) 区分 2(呼吸器、肝臓)
	水生環境有害性 短期(急性):	区分 3
	水生環境有害性 長期(慢性):	区分 3

GHSラベル要素  
シンボル

注意喚起語 危険

危険有害性情報

H222:極めて可燃性の高いエアゾール  
H229: 高圧容器:熱すると破裂のおそれ  
H315:皮膚刺激  
H360:生殖能又は胎児への悪影響のおそれ  
H362:授乳中の子に害を及ぼすおそれ  
H370:臓器の障害(循環器系)  
H336:眠気又はめまいのおそれ  
H372:長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害(中枢神経系)  
H373:長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害のおそれ(呼吸器、肝臓)  
H412:長期継続的影響によって水生生物に有害

注意書き

【安全対策】

P210:熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。  
P211:裸火又は他の着火源に噴霧しないこと。  
P251:使用後を含め、穴を開けたり燃やしたりしないこと。  
P264:取扱い後は付着したところをよく洗うこと。  
P280:保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。  
P201:使用前に取扱説明書を入手すること。  
P202:全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。  
P260:粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。  
P263:妊娠中及び授乳中は接触を避けること。  
P270:この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。

P271: 屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。  
 P273: 環境への放出を避けること。

**【応急措置】** P302+P352: 皮膚に付着した場合: 多量の水で洗うこと。  
 P332+P313: 皮膚刺激が生じた場合: 医師の診察/手当を受けること。  
 P362+P364: 汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。  
 P308+P313: ばく露又はばく露の懸念がある場合: 医師の診察/手当を受けること。  
 P321: 特別な処置が必要である  
 P304+P340: 吸入した場合: 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。  
 P314: 気分が悪いときは、医師の診察/手当を受けること。

**【保管】** P410+P412: 日光から遮断し、50°C以上の温度にばく露しないこと。  
 P405: 施錠して保管すること。  
 P403+P233: 換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。

**【廃棄】** P501: 内容物/容器を国際/国/都道府県/市町村の規制に従って廃棄すること。  
 具体的には、都道府県知事等の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

GHS分類による上記注意書きに記載がない場合でも、以降の情報を参考に安全対策/応急措置/保管/廃棄に関し十分な配慮を行うこと。

**3. 組成及び成分情報**

化学物質・混合物の区別      混合物

化学名又は一般名	含有量 (質量%)	労働安全衛生法		化学物質 管理促進法 (管理番号)	毒物及び劇物 取締法
		表示物質	通知物質		
軽質石油系炭化水素	40~50	非該当	非該当	非該当	非該当
プロパン	20~30	非該当	非該当	非該当	非該当
鉱油	10~20	該当	該当	非該当	非該当
ノルマルブタン	10~20	該当	該当	非該当	非該当
イソブタン	1~9.9	該当	該当	非該当	非該当
2, 6-ジ-ターシャリー-ブチル-4-クレゾール	0.1~0.99	非該当	該当	非該当	非該当
その他	非公開	非該当	非該当	非該当	非該当

**4. 応急措置**

以下のいかなる場合も、必ず医師の手当てを受けること。

**吸入した場合**      大量に吸い込んだ場合、被災者を直ちに空気の新鮮な場所に移す。  
 暖かく安静にし呼吸しやすい姿勢で休息させる。  
 呼吸が不規則か止まっている場合には気道を確保し、人工呼吸または酸素吸入を行う。  
 気分が悪くなった場合、空気の新鮮な場所で安静にし速やかに医師の手当てを受ける。

**皮膚に付着した場合**      付着物を布で素早く拭き取る。  
 多量の水と石鹼(又は皮膚用の洗剤)を使用して十分に洗い落とす。  
 大量に付着したり全身にかかった場合は、直ちに汚染された衣類を全て脱ぎ、流水又はシャワー等で十分に洗い流す。  
 ガスの付着を受け凍傷となった場合は、衣服は脱がせずそのまま多量の水又は温水で洗い流す。  
 溶剤、シンナーは使用しない。  
 外観に変化がみられたり、痛みがある場合は医師の手当てを受ける。

**眼に入った場合**      清浄な水で数分間注意深く洗う。  
 次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は、外す。  
 その後も洗浄を続けること。瞼及び眼球の隅々まで洗眼する。  
 眼が開けられない場合、無理にあげさせない。  
 眼の刺激が続く場合は医師の手当てを受ける。

**飲み込んだ場合**      水で口の中を洗い、安静にして、直ちに医師の診断を受ける。  
 揮発性の高い物質を含んでいる為、無理に吐かせるとかえって危険な場合がある(化学性肺炎を引き起こす可能性がある)。  
 自然に嘔吐が起きた場合、気道への吸入が起きないように身体を傾斜させる。  
 嘔吐物は飲み込ませない。  
 被災者に意識がない場合は、口から何も与えてはならない。  
 医師の指示による以外は無理に吐かせない。

**急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状**      皮膚刺激  
 眠気又はめまいのおそれ  
 生殖能又は胎児への悪影響のおそれ

応急措置をする者の保護	<p>授乳中の子に害を及ぼすおそれ 臓器の障害（循環器系） 長期にわたる又は反復ばく露による臓器の障害（中枢神経系） 長期にわたる又は反復ばく露による臓器の障害のおそれ（呼吸器、肝臓） 誤飲した場合、胃の粘膜を刺激し吐くことがある。嘔吐中に飲み込んだ内容液が肺に吸入されると、化学性肺炎を起こし致命的となることがある。</p> <p>換気を行う。 救助者は、状況に応じて適切な保護具(有機溶剤用の防毒マスク、保護手袋、保護衣等)を着用する。</p>
医師に対する特別注意事項	・現在のところ有用な情報なし。
<b>5. 火災時の措置</b>	
<p>消火剤 使ってはならない消火剤 特有の危険有害性</p>	<p>泡、散水又は噴霧水、炭酸ガス(容器を冷却し容器内圧を上げないもの) 棒状注水 加熱により容器が爆発するおそれがある。 内容液等が放出する恐れがある。 火災時に刺激性、毒性及び腐食性のガスを発生するおそれがある。 空気と爆発性混合気を形成する。 酸化した噴射剤や有機溶剤は空気より重く、地面あるいは床に沿って移動し、遠距離引火の可能性はある。</p>
特定の消火方法	<p>容器が熱に晒されているときは、移さない。 移動不可能な場合は容器及び周囲に散水して冷却する。 危険でなければ火災区域から容器を移動する。 消火活動は十分距離をとって、風上から行う。 消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。</p>
消火を行う者の保護	<p>適切な保護具(耐熱着衣、保護眼鏡等)を着用し、空気呼吸器等を装備する。 消火活動は十分距離をとって、風上から行う。</p>
<b>6. 漏出時の措置</b>	
<p>人体に対する注意事項、 保護具及び緊急時措置</p>	<p>付近の着火源、高温体及び付近の可燃物を素早く取り除き、風下の人を避難させ、関係者以外の立ち入りを禁止する。 風上に留まる。低地から離れる。 密閉された場所に立ち入る前に換気する。 漏れ発生時(噴出時)には風上より処置を行う。 容器の漏出部は上向きにし、完全にガスを噴出させてから処置をする。 高濃度のガスを吸入した場合、窒息の恐れがあるので、陽圧自給式呼吸器等、呼吸器保護具を着用する。</p>
環境に対する注意事項	<p>河川などに排出され、環境へ影響を起こさないように注意する。 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。 必要であれば、関係省官庁等へ速やかに連絡する。</p>
封じ込め及び浄化の方法・機材	<p>液体吸収材、乾燥砂等の不燃性のものに吸収し、あるいは覆って密閉できる空容器に回収し後で処理をする。(吸収したものを集める際には清潔な帯電防止工具を用いる) 回収物には可燃性の気体が溶解しているため、回収直後に密閉してはいけない。 気体を放出させてから容器を密閉する。 蒸気発生が多い場合は噴霧注水で蒸気発生を抑制する。 火花を発生しない工具を使用する。 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。 ガス等が拡散するまでその場所を隔離する。</p>
<b>7. 取扱い及び保管上の注意</b>	
<p>取扱い 技術的対策(推奨)</p>	<p>取り扱う場所の近くに、洗眼や身体を洗浄できる設備を設置する。 静電気対策のため、装置等は接地し、電機機器類は防爆型(安全増型)を使用する。 作業衣、作業靴等は導電性の物を使用する。 工具は火花防止型の物を使用する。</p>
局所排気・全体排気	<p>取り扱う場合は、局所排気内、又は全体換気の設備のある場所で取り扱う。 密閉された場所における作業には、十分な局所排気装置を付け、適切な保護具を着けて作業する。 酸化した噴射剤や有機溶剤は空気より重く低い場所に滞留しやすい。使用するにあたっては、空気中の酸素濃度が低くなる危険性があるので、密閉された場所や換気の悪い場所で取り扱わない。</p>
安全取扱注意事項	<p>すべての安全注意をよく読み理解するまで取り扱わない。 使用時には、使用者にかからないように風の流れを背後から受けるようにする。</p>

接触回避 衛生対策	<p>ばく露防止の為、保護具を着用して作業を行う。 ミストを吸入しない。 容器が破裂する恐れがあるので、温度が高くなる場所に置かない。 休憩所等に手袋等の汚染保護具を持ち込まない。 取り扱い後は手洗い等を十分に行い、衣服に付着した場合は着替える。 容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、又は引きずる等の取扱いをしてはならない。 混触禁止物質と接触しないように注意する。 「10. 安定性及び反応性」を参照。 取扱い後は手をよく洗う。 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙しない。</p>
保管 技術的対策 保管条件	<p>静電気放電に対する予防措置を講ずる。 幼児の手の届かない所に置く。 直射日光を避け、通風の良い所に保管する。 缶が錆びて内容物が漏出、又は噴出する恐れがある為、水回り等の湿気の高い所での保管は避ける。 40℃以上になる所には置かない。 混触禁止物質と接触並びに同一場所での保管を避ける。 その他、消防法、労働安全衛生法等の法令に定めることに従う。</p>
安全な容器包装材料	<p>高圧ガス保安法等の法令で規定されている容器を使用する。 容器は、溶接、加熱、穴あけ又は切断しない。 爆発を伴って残留物が発火する事がある。</p>

8. ばく露防止及び保護措置

許容濃度(ばく露限界値又は生物学的指標)

化学名又は一般名	管理濃度 (安衛法)	許容濃度		
		日本産業衛生学会	ACGIH(TLV-TWA)	ACGIH(TLV-STEL)
2, 6-ジーターシャリーブチル -4-クレゾール	設定されていない	設定されていない	2mg/m <sup>3</sup> (IV) (IV):Inhalable fraction and vapor.	設定されていない
鉱油ミスト	設定されていない	3mg/m <sup>2</sup>	5mg/m <sup>3</sup>	10 mg/m <sup>3</sup>
プロパン	設定されていない	設定されていない	設定されていない	設定されていない (C,EX)
ブタン	設定されていない	500ppm 1,200mg/m <sup>3</sup>	設定されていない	1,000ppm (EX)

※安全衛生情報センター、NITE CHRIP記載データ等に基づく<sup>(7)</sup>

※許容濃度が設定されていないものは省略している。

設備対策	<p>排気装置を付けて、蒸気が滞留しないようにする。 取扱い設備は防爆型を使用する。 屋内作業の場合は、作業者が直接ばく露されない設備とするか、局所排気装置等により作業者がばく露から避けられるような設備とする。 タンク内部等の密閉場所で作業する場合には、密閉場所の底部まで十分に換気できる装置を取り付ける。</p>
保護具	<p>必要に応じて着用する。下記保護具は推奨であり、選定には保護具メーカーや専門家等の意見を聞いて実施する。</p>
呼吸器用の保護具	有機ガス用防毒マスク、(密閉された場所では)送気マスク等
手の保護具	保護手袋(不浸透性、耐薬品性等)
眼の保護具	保護眼鏡(ゴーグル型、側板付等)、保護面等
皮膚及び身体の保護具	保護衣(長袖、不浸透性、導電性)、導電性の靴、前掛け等(耐溶剤性)等

9. 物理的及び化学的性質

エアゾール

物理状態	エアゾール
色	内容液及び噴射剤の物性及び化学的性質参照
臭い	内容液及び噴射剤の物性及び化学的性質参照
可燃性	<p>エアゾールGHS区分： 区分1                      燃焼性： 30kJ/g以上<sup>(7)</sup>                      可燃性／引火成分の合計： 40wt%以上<sup>(7)</sup>                      着火試験： 未実施                      爆発試験： データなし</p>
その他のデータ	内圧： 0.49Mpa <sup>(7)</sup>

内容液

物理状態	液体
色	淡黄色
臭い	臭気あり
融点／凝固点	流動点：-40.0℃
沸点又は初留点及び沸騰範囲	データなし
可燃性	あり
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界	下限：0.7vol%(推定値)／上限：7容量%(推定値)
引火点	106℃(COC)
自然発火点	データなし
分解温度	データなし
pH	データなし
動粘性率	5.3mm <sup>2</sup> /s(40℃)
溶解度	水に対する溶解性：不溶
n-オクタノール/水分係数	データなし
蒸気圧	データなし
密度	約0.82g/cm <sup>3</sup> (20℃)
相対ガス密度	データなし
粒子特性	データなし
その他のデータ	データなし

噴射剤

液化石油ガス

物理状態	大気圧下：ガス状／圧力容器内：液状
色	無色透明
臭い	無臭(工業用無臭のガス以外は着臭)
融点／凝固点	エタン： -183℃(融点) プロパン： -189.7℃(融点) ノルマルブタン： -138℃ イソブタン： -160℃ ノルマルペンタン： -129.67℃(融点) イソペンタン： -159.9℃(融点)
沸点又は初留点及び沸騰範囲	エタン： -89℃(沸点) プロパン： -42℃(沸点) ノルマルブタン： -0.5℃ イソブタン： -12℃ ノルマルペンタン： 36.06℃ イソペンタン： -27.8℃
可燃性	可燃性ガス
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界	エタン： 下限 3vol% 上限 12.5vol% プロパン： 下限 2.1vol% 上限 9.5vol% ノルマルブタン： 下限 1.8vol% 上限 8.4vol% イソブタン： 下限 1.8vol% 上限 8.4vol% ノルマルペンタン： 下限 1.4vol% 上限 8vol% イソペンタン： 下限 1.4vol% 上限 7.6vol%
引火点	エタン： -130℃ プロパン： -104℃ ノルマルブタン： -60℃(密閉式) イソブタン： -82.99℃ ノルマルペンタン： <-40℃(cc) イソペンタン： <-51℃(密閉式)
自然発火点	エタン： 472℃ プロパン： 450℃ ノルマルブタン： 287℃ イソブタン： 460℃ ノルマルペンタン： 260℃ イソペンタン： 420℃
分解温度	データなし
pH	データなし
動粘性率	該当しない

溶解度	エタン : 47mg/L(水、20°C) プロパン : 62.4mg/L(水、25°C) ノルマルブタン : 61mg/L(水、20°C) イソブタン : 48.9mg/L(水) ノルマルペンタン : 360mg/L(水、16°C) イソペンタン : 48mg/L(水、25°C)
n-オクタノール/水分係数 (log値)	エタン : 1.81(測定値) <sup>(7)</sup> プロパン : 2.35 ノルマルブタン : 2.89(測定値) <sup>(7)</sup> イソブタン : 2.8 ノルマルペンタン : 2.36 イソペンタン : 2.3(測定値) <sup>(7)</sup>
蒸気圧	エタン : 3.85Mpa(20°C) プロパン : 0.84Mpa(20°C) ノルマルブタン : 0.214Mpa(21.1°C) イソブタン : 0.304Mpa(20°C) ノルマルペンタン : 0.053Mpa(18.5°C) イソペンタン : 0.079Mpa(20°C)
密度及び/又は相対密度	エタン : 0.572(-108.4°C/4°C) プロパン : 0.585(-45°C/4°C) ノルマルブタン : 0.579(20°C/4°C) イソブタン : 0.6 ノルマルペンタン : 0.626(20°C/4°C) イソペンタン : 0.6
相対ガス密度 (ガス比重データ) (空気=1)	エタン : 1.05 プロパン : 1.6 ノルマルブタン : 2.1 イソブタン : 2.01 ノルマルペンタン : 2.5 イソペンタン : 2.5
粒子特性	該当しない

10. 安定性及び反応性

反応性	40°C以上になると破裂の恐れがある。 高温の表面、火花又は裸火により破裂し発火するおそれがある。
化学的安定性	通常の使用において安定している。
危険有害反応可能性	可燃性のガスであり、空気と爆発性混合ガスを形成し易い。 液化石油ガスは、酸化性物質(プロパン:二酸化塩素、ブタン:ニッケルカルボニル+酸素)と激しく反応する。
避けるべき条件	高温多湿な場所での保管及び火気(火炎、スパーク等着火源)の近くでの使用。 40°C以上の高温、直射日光、静電気、衝突、火気
混触危険物質	酸化剤
危険有害な分解生成物	燃焼等により有害なガス(一酸化炭素、二酸化炭素等)を発生する。
その他	蒸気及びガスは引火して爆発する恐れがある。

11. 有害性情報

急性毒性	
経口	
製品:	データなし 利用可能なデータが不足のため分類できない。
成分: 内容液	データなし
噴射剤	データなし
経皮	
製品:	データなし 利用可能なデータが不足のため分類できない。
成分: 内容液	データなし
噴射剤	データなし
吸入-蒸気	

製品:	データなし 利用可能なデータが不足のため分類できない。
成分: 内容液 噴射剤	データなし データなし
吸入ーミスト 製品:	データなし 利用可能なデータが不足のため分類できない。
成分: 内容液 噴射剤	データなし データなし
皮膚腐食性／刺激性 製品:	データなし 利用可能なデータに基づき区分2。
成分: 内容液 噴射剤	区分2の成分合計が濃度限界(10%)以上のため、区分2に該当。 データなし
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性 製品:	データなし 利用可能なデータが不足のため分類できない。
成分: 内容液 噴射剤	データなし データなし
呼吸器感作性又は皮膚感作性 製品:	呼吸器: データなし 利用可能なデータが不足のため分類できない。 皮膚: データなし 利用可能なデータが不足のため分類できない。
成分: 内容液 噴射剤	・呼吸器: 現在のところ有用な情報なし ・皮膚: 区分1の成分を0.1～0.99%含む ・呼吸器: 現在のところ有用な情報なし ・皮膚: 現在のところ有用な情報なし
生殖細胞変異原性 製品:	データなし 利用可能なデータが不足のため分類できない。
成分: 内容液 噴射剤	データなし データなし
発がん性 製品:	データなし 利用可能なデータが不足のため分類できない。
成分: 内容液 噴射剤	データなし データなし
生殖毒性 製品:	データなし 利用可能なデータに基づき区分1A。 該当成分が0.3%以上のため、授乳に対するまたは授乳を介した影響に関する追加区分に該当。
成分: 内容液 噴射剤	・区分1の成分を0.3%以上含む ・「容易に胎盤を通過し、また母乳に分泌される」(SIDS(J) (Access on Apr. 2012))成分を0.3%以上含むため、「追加区分: 授乳に対する又は授乳を介した影響」とした。 データなし

## 特定標的臓器毒性(単回ばく露)

製品: データなし  
利用可能なデータに基づき区分1(循環器系)、区分3(麻酔作用)。

成分: 内容液 データなし  
噴射剤 噴射剤の液化石油ガスは区分1(循環器系)、区分3(麻酔作用)に該当。<sup>(7)</sup>

## 特定標的臓器毒性(反復ばく露)

製品: データなし  
利用可能なデータに基づき区分1(中枢神経系)、区分2(呼吸器、肝臓)。

成分: 内容液 区分1(呼吸器、肝臓)該当成分が1-10%以上のため、区分2(呼吸器、肝臓)に該当。  
噴射剤 噴射剤の液化石油ガスは区分1(中枢神経系)に該当。

## 誤えん有害性

製品: 本品はエアゾールであり、GHS定義による固体、液体ではないため分類できない。  
内容液は誤えん有害性を有する。

## その他

液化ガスが皮膚に触れると、炎症や凍傷を起こす恐れがある。

## 12. 環境影響情報

## 生態毒性

成分: 鉱油	魚類急性毒性	・魚類(ファットヘッドミノー 96時間)	LL50	100mg/Lより大きい <sup>(3)</sup>
	魚類最大無影響量	・魚類(ファットヘッドミノー 14日間)	NOEL	100mg/Lより大きい <sup>(3)</sup>
	甲殻類遊泳阻害	・甲殻類(オオシジコ 48時間)	EL50/NOEL	10,000mg/Lより大きい <sup>(3)</sup>
	甲殻類最大無影響量	・甲殻類(オオシジコ 21日間)	NOEL	10mg/Lより大きい <sup>(3)</sup>
	藻類最大無影響量	・藻類(セナストルム)	NOEL	100mg/Lより大きい <sup>(3)</sup>
	微生物発光阻害	・微生物の発光試験(4日間)による発光阻害は確認されなかった <sup>(3)</sup> 。		

## 水生環境有害性 短期(急性)

製品: データなし  
利用可能なデータに基づき区分3。

成分: 鉱油 上記試験結果から水生環境急性有害性なしと判断する。

## 水生環境有害性 長期(慢性)

製品: データなし  
利用可能なデータに基づき区分3。

成分: 鉱油 上記試験結果から水生環境慢性有害性なしと判断する。

## 残留性・分解性

製品: データなし

成分: 鉱油 生分解性試験結果は31%(28日間)であることから、本質的生分解性を有するが、易分解性ではないと判断する。

## 生体蓄積性

製品: データなし

成分: 鉱油 有用な情報がない。

## 土壌中の移動性

製品: データなし

成分: 鉱油 一般的には水に対して浮く性質がある。  
類似品のlog Kocは3以上と推測され、地表で漏出した油は土壌に吸着されることにより地下水へ流出することは考えにくい。

## オゾン層への有害性



製品: モントリオール議定書に規制されている物質を含まない。

その他 現在のところ有用な情報はないが、漏洩、廃棄等の際は環境に影響を与える恐れがあるので注意する

### 13. 廃棄上の注意

残余廃棄物・汚染容器 関連法規制並びに地方自治体等の基準に従って適切な処分を行う。  
及び包装 廃棄をする場合には、内容物を完全に排出した後に行う。  
残留した内容物を排出するときは、必ず風通しの良い火気の無い屋外で行う。  
気化し多量の可燃性蒸気を発生する液化ガスが内用液に溶解しているため、回収するときはガスが抜けてから容器を密閉する。  
中身が出なくなるまで排出した後でも破裂する恐れがあるので、火中に投じない。

### 14. 輸送上の注意

#### 国際規制

国連番号	1950
品名	エアゾール(引火性のもの 1Lを超えない)
クラス	2.1
容器等級	非該当
海洋汚染物質	非該当
MARPOL73/78 附属書Ⅱ及びIBCコードによる積輸送される液体物質	非該当

#### 国内規制

陸上輸送	消防法、道路法等の輸送について定めるところに従う。
海上輸送	船舶安全法に定めるところに従う。
航空輸送	航空法に定めるところに従う。
緊急時応急処置指針(容器イエローカード)番号	126

### 15. 適用法令

#### 国内法令

消防法  
危険物 第4類 第3石油類(非水溶性)  
労働安全衛生法(令和6年4月1日施行)  
表示・通知対象物質: 鉱油、ブタン  
通知対象物質: 2,6-ジ-ターシャリ-ブチル-4-クレゾール  
化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)(令和5年4月1日施行)  
非該当  
毒物及び劇物取締法  
非該当  
有機溶剤中毒予防規則  
非該当  
化学物質審査規制法  
特定化学物質: 非該当  
監視化学物質: 非該当  
優先評価化学物質: 2,6-ジ-ターシャリ-ブチル-4-クレゾール  
船舶安全法  
高圧ガス  
航空法  
高圧ガス  
高圧ガス保安法  
適用除外(液化ガス、可燃性ガス、圧縮ガス)  
但し、政令告示並びに高圧ガス保安一般規則規程に従う。

### 16. その他の情報

#### 【引用文献】

- 許容濃度の勧告(2018) 日本産業衛生学会 産業衛生学会誌
- Thresholds limit values for chemical substances and physical agents and biological exposure indices, ACGIH(2010)
- ECHA(European Chemicals Agency), website "ECHA CHEM", Information on Registered Substances(2011). SDS of EU suppliers(2011)
- IARC Monographs Programme on the Evaluation of Carcinogenic Risk to Humans(2006)
- 米国産業衛生専門家会議: ACGIH documentation(2006)
- EC理事会指令「67/548/EEC」の付属書 I 「危険な物質リスト」

## 7.メーカーSDS

## 【参考資料】

- ・日本規格協会 JIS Z7253:2019「GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法ーラベル, 作業場内の表示及び安全データシート(SDS)」
- ・同上 JIS Z7252:2019「GHSに基づく化学品の分類方法」
- ・独立行政法人 製品評価技術基盤機構(nite)「GHS関連情報」
- ・厚生労働省 職場のあんぜんサイト「GHS対応モデルラベル・モデルSDS情報」
- ・国連GHS文書改訂6版(2015)

安全データシートは、危険有害な化学製品について、安全な取扱いを確保するための参考情報として、取扱事業者提供されるものです。取扱事業者は、これを参考にして、自らの責任において、個々の取扱い等の実態に応じた適切な処置を講ずることが必要であることを理解した上で、活用されるようお願いいたします。

従って、本データシートそのものは、安全の保証書ではありません。また、記載されている情報は改訂日時点での情報を元に作成したものであり、その内容について保証するものではありません。各種法令改正や製品情報の改訂により今後も内容が変更されますので、販売・流通事業者は、取扱事業者に対し、常に最新の安全データシートを提供するようお願いいたします。